

観光立町に向け、意見交換

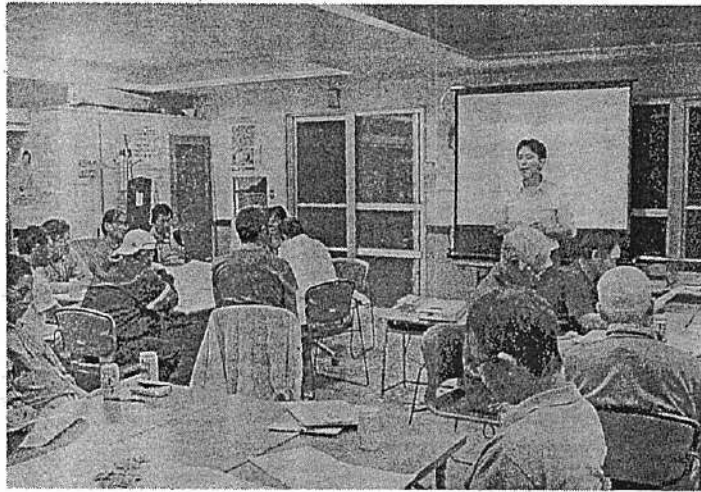
波照間で住民、事業者対象に 竹富町

【波照間】島の観光を考える意見交換会」が5日、保健センターで開かれ、観光事業者や住民など22人が参加した。竹富町観光立町宣言に向け、観光事業者だけではなく幅広く住民の意見を取り入れるために開催されたもので、竹富町役場商工観光課と、地域活性化のコンサルタント会社「カルティベート」(開梨香代表取締役社長)が説明を行った。

はじめに竹富町役場商工観光課の通事太一郎氏が観光立町宣言について説明。「新石垣空港の供用などで、今後観光客は増加する見込み。住民、観光事業者、町職員1人ひとり

が観光を意識する必要がある」と説明。続いて「ゆんたく会」では、波照間の観光について3グループに分かれて話し合った。

住民からは「船便が欠航し、飛行機が飛ば



ない現状では観光客を呼び込むことができない」「マナーの悪い観光客について対策が必要」などの問題点が挙げられたほか、「農業の島であることを生かした波照間らしい観光ができる」と良い」などの意見もあった。

また6日は、観光事業者を対象にした意見交換会が開催され、民宿や食堂で島産食材を利用するための問題点や課題などについて話し合った。

(本比田里奈通信員)

観光事業者や住民が参加して行われた「島の観光を考える意見交換会」

年度内に観光立町宣言

竹富町 まず全町民の合意形成を 持続可能な推進計画も

竹富町では、年度内の「観光立町宣言」に向け、その基礎となる町観光の推進計画策定作業を進めている。庁内のヒアリングやワークショップは済んでおり、今後は、各島ごとに町民や事業者などによるワークショップを開き、総合産業としての観光産業に対する認識の共有と合意形成を図ったうえで、持続可能な観光の将来像や重点施策、推進体制、行動計画などを検討し、同推進計画にまとめる方針。また、学識経験者なども交えた起立宣言委員会で、同計画に基づいた宣言文を作成。年度内には川満栄長町長が観光立町を宣言することになっている。

町では、01年度に観光振興基本計画(02、08年度)を策定。町内への観光入域客の急激な伸びなどを受け06年度に改定(07、2011年度)している。

今回の推進計画は、新石垣空港の2013年の供用開始や16年に1000万人を目標とした県の観光入域など

で現状よりもさらに、観光入域客の増加が見込まれるほか、次年度から町総合計画第4次基本構想、第7次基本計画がスタートするのを受け、同計画とも整合性を図りながら、向こう5年間の推進計画を定める。

また、観光を町の戦略的産業、総合産業として明確に位置付けるため、全庁、全町民の観光に対する認識を共有し、内外にアピールするために「観光立町宣言」を行う。

これまでに、全庁的な取り組みに向け、関係各課とのヒアリングで関連事業の内容などを確認。さらに、関連各課職員によるワークショップで新しい観

光形態への転換▽観光と関連した地域産業の活性化▽観光資源の保護・保全・活用▽観光インフラ整備の促進▽観光振興のための組織・体制づくりについて意見を交換。資源、定住環境、来訪者満足度の調和を図る「観光まちづくり」について認識を共有し

た。今後は、年内には各島単位で町民や観光関連事業者などを網羅したワークショップを開催。総合産業としての観光に対する意見を交換し、地域住民と事業者との認識の共有、合意形成を図る。これらを踏まえ町商工観光課で、向こう5年間の観光の推進計画を策定。さらに、学識経験者などを含めた起立宣言委員会を立ち上げ、同計画を基に宣言文を作成。川満町長が、年度内に観光立町宣言を行う予定だ。



竹富町は、全町体制で観光を推進するため「観光立町宣言」を計画している。＝資料写真

観光立町宣言向け作業

竹富町

滞在型観光への転換図る

今夏めど、住民の意見聴取も

竹富町は、今夏をめどに「観光立町宣言」を行う予定で準備を進めている。町職員を対象にしたワークショップを行っているほか、今後、地域住民や観光関連事業者からの意見聴取も計画しており、町商工振興課は「何らかのイベントに合わせて宣言できないうかが検討している」と話している。

町を訪れた観光客は二〇〇八年に百三十八万六千三百六十六人（各島の延べ人数）に達し、前年を三万六千九百四十六人上回って順調な伸びを示している。観光産業は、農業と並ぶ基幹産業として期待が高い。

町は二〇〇七年度に観光基本計画を策定しており、この中で基本理念に「持続可能なバランスの質の向上を考えたい。石垣島から各島へ駆け足し」を改め、体験や癒しを重視した滞在型観光への転換を図りたい」と話している。

観光立町宣言を通じて町は、観光の将来像、重点施策、推進体制、行動計画などを改めて検討し、観光地としての飛躍を目指す。

宣言案の作成作業はコンサルタント会社に委託。三月には職員を対象にしたワークショップで意見を吸い上げた。ワークショップは五月にも開かれる予定。

今後は町内二十公民館や、宿泊業、ダイビング業など観光関連業者を

取れた観光交流空間の創出「保護と共存共栄」町の造「基本姿勢に「自立観光を支える組織と人材化に向けた地域主体の観光の育成」などを掲げて光振興「豊かな自然のいる。